



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 森下仁丹 株式会社
コード番号 4524 URL <http://www.iintan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 駒村 純一
(氏名) 武貞 文隆
配当支払開始予定日

TEL 06-6761-1131
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,817	△5.0	109	△71.0	126	△69.3	99	△72.8
26年3月期	10,338	6.7	377	37.1	410	△0.4	366	△3.8

(注) 包括利益 27年3月期 380百万円 (△27.7%) 26年3月期 526百万円 (1.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	4.91	—	1.2	0.9	1.1
26年3月期	18.02	—	4.5	3.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,352	8,611	64.5	423.31
26年3月期	13,352	8,409	63.0	413.35

(参考) 自己資本 27年3月期 8,611百万円 26年3月期 8,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,070	△218	△533	1,500
26年3月期	1,003	△794	71	1,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	152	41.6	1.9
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	61	61.2	0.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		38.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	3.7	△30	—	△30	—	△50	—	—
通期	11,000	12.0	470	330.0	450	256.9	400	300.8	19.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	20,750,000 株	26年3月期	20,750,000 株
27年3月期	406,946 株	26年3月期	405,876 株
27年3月期	20,343,547 株	26年3月期	20,344,695 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,660	△4.3	137	△60.9	173	△57.9	150	△59.5
26年3月期	10,094	6.6	351	40.3	412	2.4	372	△1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.40	—
26年3月期	18.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	13,415		8,656	64.5			425.52	
26年3月期	13,356		8,405	62.9			413.19	

(参考) 自己資本 27年3月期 8,656百万円 26年3月期 8,405百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(関連情報)	14
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)	15
(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)	15
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策等による円安・株高が進み、着実な景況感の改善のなか特に輸出企業を中心とした企業収益の改善が見られますが、昨年4月以降の消費税増税等の要因により、個人消費については勢いを欠く状況となっております。また、新興国の景気減速や欧州経済への警戒感などもあり先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属する健康関連業界も、健康意識の高まりは持続しているものの、業界内の競合激化などにより、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況下にあります。

このような状況のなか、当社グループとしては、「伝統に縛られず、伝統を活かす」を理念に「伝統と技術と人材力を価値にする」をビジョンとして積極的な諸施策・諸活動を展開してまいりました。

当連結会計年度は、前年度期末の消費増税を見込んだ駆け込み需要の反動の影響も大きく、売上高は9,817百万円（前年同期比5.0%減）と前年同期と比べ520百万円減収となりました。

利益面においては、売上総利益率の減少が大きく影響し、効果的なプロモーション活動など費用の効率化を図ったものの、営業利益は109百万円（前年同期比71.0%減）と前年同期と比べ268百万円減益となりました。

また、経常利益は126百万円（前年同期比69.3%減）と前年同期と比べ284百万円減益となりました。

さらには特別損益を入れた税金等調整前当期純利益は123百万円（前年同期比68.7%減）と前年同期と比べ271百万円減益となりました。税金等の調整後の当連結会計年度の当期純利益は99百万円（前年同期比72.8%減）と前年同期と比べ266百万円減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ヘルスケア事業

当セグメントにおきましては、「鼻のど甜茶飴」のようなりバイバル・ヒット商品もありましたが、主力商品「ビフィーナ」を含むサプリメント類やOTC医薬品などは消費増税の反動や競合激化により苦戦を強いられ、ヘルスケア事業の売上高は6,346百万円と前年同期と比べ869百万円減収となりました。

損益面では、当連結会計年度のセグメント損失は170百万円と前年同期と比べ376百万円減益となりました。

② カプセル受託事業

当セグメントにおきましては、フレーバーカプセルや医薬品カプセルなどの受託が引き続き好調に推移し、売上高は3,441百万円と前年同期と比べ373百万円増収となりました。

損益面では、当連結会計年度のセグメント利益は274百万円と前年同期と比べ99百万円の増益となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、売上高は29百万円と前年同期と比べ23百万円の減収となりました。

損益面では、当連結会計年度のセグメント利益は6百万円と前年同期と比べ8百万円増益となりました。

・ 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、円安や物価上昇等の影響により景気はゆるやかな回復を続けるものと思われまます。

一方、当社グループの属する健康関連業界におきましては、食品の新たな機能性表示制度など規制改革路線における様々な施策による影響が予想されることから、取り巻く経営環境は大きく変化するものと思われまます。

このような環境の下、当社グループは、ヘルスケア事業では環境変化にスピーディに対応し、特に新たな機能性表示制度を活用した商品開発・販売手法に徹した戦略を展開してまいります。

また、カプセル受託事業では「市場創造型受託メーカー」を目指し、開発・技術力を活かし新たな産業分野をも含めたグローバルな受託展開を目指してまいります。

かかる状況を踏まえ、次期（平成28年3月期）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

売上高	11,000百万円	(前期比 12.0%増)
営業利益	470百万円	(前期比 330.0%増)
経常利益	450百万円	(前期比 256.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	400百万円	(前期比 300.8%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は13,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ、0百万円減少いたしました。総資産の内訳は、流動資産4,465百万円（前年同期比1.0%減）、固定資産8,887百万円（前年同期比0.5%増）であります。流動資産の主な変動要因はたな卸資産の減少と現金及び預金の増加であり、固定資産の増加の主な要因は株式市場の好転による投資有価証券等の増加であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は4,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ、202百万円減少いたしました。その内訳は、流動負債2,369百万円（前年同期比0.3%増）、固定負債2,371百万円（前年同期比8.1%減）であり、流動負債の主な変動要因は仕入債務の減少と未払消費税の増加等であり、固定負債の主な減少要因は長期借入金の減少等であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は8,611百万円、前連結会計年度末に比べ202百万円増加しました。これはその他有価証券差額金の増加278百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末より318百万円増加し1,500百万円となりました。

当連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,070百万円の増加（前連結会計年度は1,003百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益123百万円、減価償却費705百万円、売上債権の増加25百万円、たな卸資産の減少242百万円、仕入債務の減少234百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、218百万円（前連結会計年度は794百万円の減少）となりました。その主な要因は、設備更新投資など有形固定資産の取得による支出263百万円、補助金収入による収入127百万円、投資有価証券の取得による支出66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、533百万円（前連結会計年度は71百万円の増加）となりました。その主な要因は長期借入金の返済による支出380百万円、配当金支払152百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	69.5	64.5	62.5	63.0	64.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.9	61.0	71.5	107.4	93.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年3月期決算短信（平成26年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.jintan.co.jp/>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

基本方針に沿って、施策の具体化やグループ業績目標を実現していく上で、以下の課題解決に取り組んでまいります。

① 事業領域の拡充

既存のヘルスケア事業・カプセル受託事業に加え、当社の技術のルーツである生薬(原材料ビジネスを含む)やシームレスカプセルを中心とした当社ならではの事業領域への拡充に取り組んでまいります。特にシームレスカプセルは従前の食品・医薬品から産業用途への領域拡大を積極的にビジネス展開してまいります。

② 研究開発及び製品開発の更なる推進

ヘルスケア事業及びカプセル受託事業の拡大には、ともに顧客満足(クライアントを含む)に資する新機能、新用途を持つ高付加価値製品の開発が必須条件であり、研究開発体制を充実させ、開発資源の投資配分に留意しつつ新製品や新分野への展開を積極的に進めてまいります。

なお、研究開発投資に際しては、様々な形での外部資源の有効活用を検討してまいります。

③ 人材の確保及び育成

当社は製造販売業という業種並びに通信販売・国内小売店向販売、かつ受託事業をも営む性格上、各部門では各々専門知識を有する人材の育成が必要であることから、引き続き教育訓練を充実し、人材育成に注力してまいります。

④ 内部統制体制の充実

コンプライアンスの徹底を図るとともに金融商品取引法に規定される財務報告に係る内部統制の適切な整備・運営を続けてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181	1,500
受取手形及び売掛金	1,471	1,497
商品及び製品	861	697
仕掛品	322	276
原材料及び貯蔵品	371	339
未収入金	174	46
繰延税金資産	68	57
その他	68	57
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	4,512	4,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,211	4,260
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,760	△1,939
建物及び構築物(純額)	2,451	2,320
機械装置及び運搬具	4,185	4,281
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,470	△2,743
機械装置及び運搬具(純額)	1,714	1,537
土地	2,217	2,217
建設仮勘定	95	163
その他	1,048	1,087
減価償却累計額及び減損損失累計額	△679	△798
その他(純額)	368	289
有形固定資産合計	6,848	6,528
無形固定資産		
その他	330	251
無形固定資産合計	330	251
投資その他の資産		
投資有価証券	1,495	1,951
長期貸付金	20	16
繰延税金資産	0	0
その他	151	138
貸倒引当金	△7	△0
投資その他の資産合計	1,660	2,106
固定資産合計	8,840	8,887
資産合計	13,352	13,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,237	1,002
1年内返済予定の長期借入金	380	380
未払費用	347	377
未払法人税等	34	20
賞与引当金	159	165
返品調整引当金	29	46
売上割戻引当金	37	20
ポイント引当金	53	40
設備関係支払手形	14	27
その他	70	289
流動負債合計	2,363	2,369
固定負債		
長期借入金	1,577	1,197
長期預り保証金	1	1
繰延税金負債	610	704
退職給付に係る負債	391	468
固定負債合計	2,580	2,371
負債合計	4,943	4,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	3,764	3,686
自己株式	△135	△135
株主資本合計	8,130	8,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	566
退職給付に係る調整累計額	△9	△6
その他の包括利益累計額合計	279	560
純資産合計	8,409	8,611
負債純資産合計	13,352	13,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,338	9,817
売上原価	4,874	4,794
売上総利益	5,464	5,022
返品調整引当金戻入額	25	29
返品調整引当金繰入額	29	46
差引売上総利益	5,460	5,005
販売費及び一般管理費		
販売促進費	951	875
広告宣伝費	683	519
運賃及び荷造費	544	530
人件費	1,360	1,310
賞与引当金繰入額	87	93
退職給付費用	48	51
減価償却費	134	138
貸倒引当金繰入額	9	9
研究開発費	651	748
その他	612	619
販売費及び一般管理費合計	5,082	4,896
営業利益	377	109
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	19
研究開発補助金	25	3
その他	13	17
営業外収益合計	59	40
営業外費用		
支払利息	22	20
その他	3	3
営業外費用合計	25	23
経常利益	410	126
特別利益		
固定資産売却益	9	0
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	9	2
特別損失		
固定資産処分損	16	4
減損損失	7	—
会員権評価損	1	—
特別損失合計	24	4
税金等調整前四半期純利益	395	123
法人税、住民税及び事業税	37	30
法人税等調整額	△8	△6
法人税等合計	28	24
少数株主損益調整前四半期純利益	366	99
当期純利益	366	99

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	366	99
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	159	278
退職給付に係る調整額	—	2
その他の包括利益合計	159	281
包括利益	526	380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	526	380

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,537	963	3,550	△134	7,917	128	—	128	8,045
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,537	963	3,550	△134	7,917	128	—	128	8,045
当期変動額									
剰余金の配当			△152		△152				△152
当期純利益			366		366				366
自己株式の取得				△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						159	△9	150	150
当期変動額合計	—	—	213	△1	212	159	△9	150	363
当期末残高	3,537	963	3,764	△135	8,130	288	△9	279	8,409

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,537	963	3,764	△135	8,130	288	△9	279	8,409
会計方針の変更による累積的影響額			△25		△25				△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,537	963	3,738	△135	8,104	288	△9	279	8,383
当期変動額									
剰余金の配当			△152		△152				△152
当期純利益			99		99				99
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						278	2	281	281
当期変動額合計	—	—	△52	△0	△53	278	2	281	227
当期末残高	3,537	963	3,686	△135	8,051	566	△6	560	8,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		395		123
減価償却費		668		705
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		50		54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△0		0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		4		17
賞与引当金の増減額 (△は減少)		11		6
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)		△4		△17
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		13		△13
受取利息及び受取配当金		△20		△20
支払利息		22		20
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△1
固定資産売却損益 (△は益)		△9		△0
固定資産処分損益 (△は益)		16		4
会員権評価損		1		—
減損損失		7		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△101		△25
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△73		242
仕入債務の増減額 (△は減少)		73		△234
その他		△5		254
小計		1,047		1,116
利息及び配当金の受取額		19		18
利息の支払額		△22		△19
法人税等の支払額		△41		△44
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,003		1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△538		△263
有形固定資産の売却による収入		9		0
無形固定資産の取得による支出		△225		△19
投資有価証券の取得による支出		△48		△66
投資有価証券の売却による収入		—		1
補助金収入		12		127
その他		△4		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△794		△218
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		550		—
長期借入金の返済による支出		△325		△380
配当金の支払額		△152		△152
その他		△1		△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		71		△533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		279		318
現金及び現金同等物の期首残高		902		1,181
現金及び現金同等物の期末残高		1,181		1,500

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 重要な引当金の計上基準

ポイント引当金

将来のポイント使用による費用負担に備えるため、未使用のポイント残高に対して、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が25百万円増加し、利益剰余金が25百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、健康食品を始めとする最終消費財を通信販売を通じて直接、または、国内の大手企業経由で提供しているヘルスケア事業本部と、独自技術であるシームレスカプセル技術を応用して国内外の大手食品メーカー、医薬品メーカー等にカプセルバルクを中心に受託事業を展開しているカプセル事業本部の2つの事業本部を置き、それぞれの事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業形態の異なった2つの事業本部を基礎として、「ヘルスケア事業」と「カプセル受託事業」という2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメントの資産の額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、取締役会等最高経営意思決定機関に対して定期的な報告対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表上計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,216	3,068	10,284	53	10,338	—	10,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	308	308	△308	—
計	7,216	3,068	10,284	362	10,647	△308	10,338
セグメント利益又は損失(△)	205	174	380	△2	377	—	377
その他の項目							
減価償却費	348	316	664	3	668	—	668

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表上計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,346	3,441	9,787	29	9,817	—	9,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	292	292	△292	—
計	6,346	3,441	9,787	322	10,110	△292	9,817
セグメント利益又は損失(△)	△170	274	103	6	109	—	109
その他の項目							
減価償却費	382	320	703	2	705	—	705

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ビフィーナ	プロバイオ カプセル	その他	合計
外部顧客への売上高	3,010	818	6,509	10,338

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
8,893	938	506	10,338

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ビフィーナ	プロバイオ カプセル	その他	合計
外部顧客への売上高	2,760	797	6,258	9,817

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
8,679	859	278	9,817

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	413円35銭	423円31銭
1株当たり当期純利益金額	18円02銭	4円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	366	99
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	366	99
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,344	20,343

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,409	8,611
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,409	8,611
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,344	20,343

(重要な後発事象)

該当事項はありません。